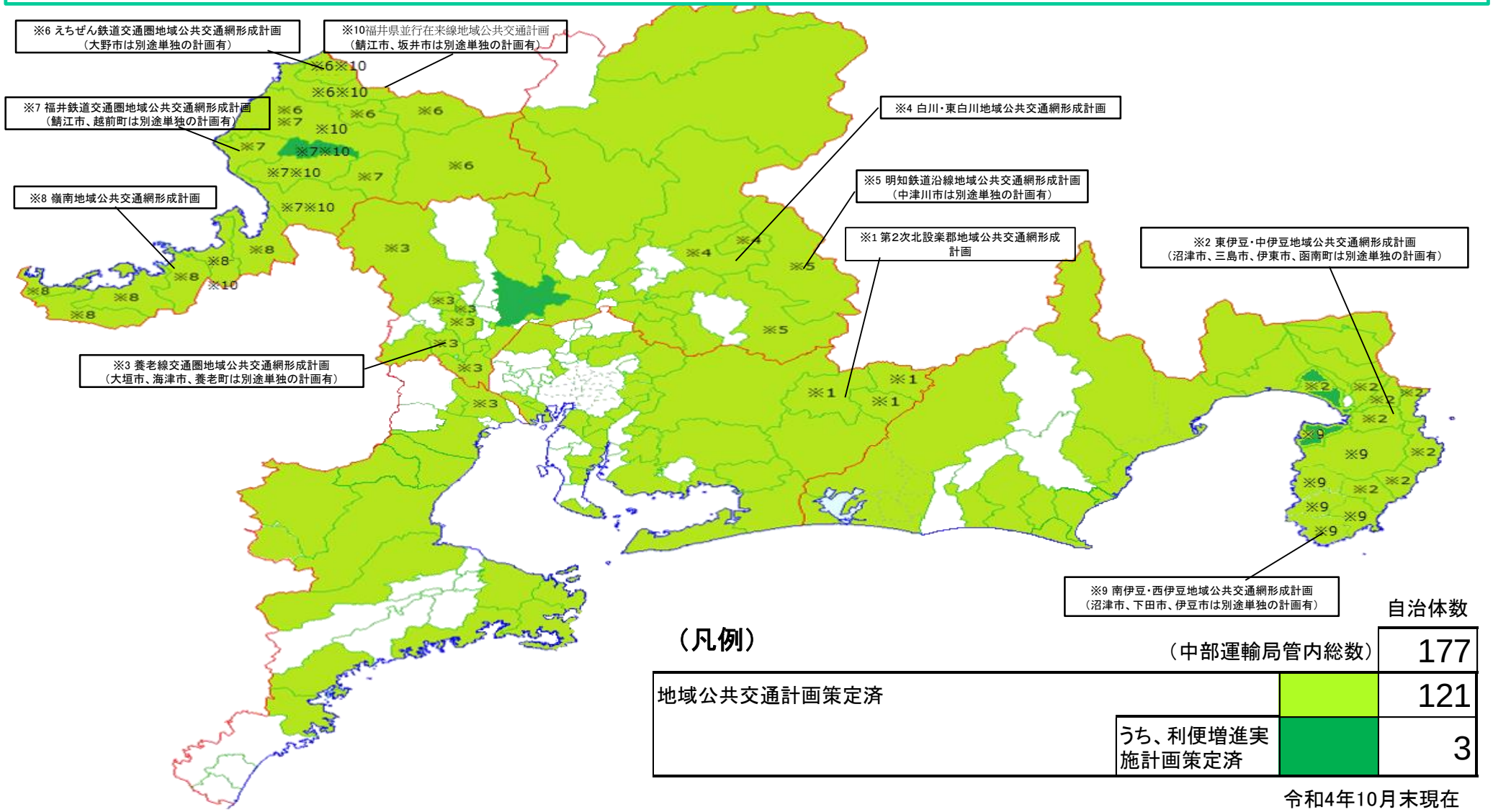
中部運輸局管内の地域公共交通計画策定状況について

中部運輸局

○改正地域公共交通活性化再生法の施行（令和２年11月27日）後、地方公共団体において地域公共交通計画（旧 地域公共交通網形成計画）の作成が努力義務化。
○地域公共交通確保維持改善事業（幹線・フィーダー）の受給にあたっては、令和７事業年度以降、地域公共交通計画との連動が必要。



（凡例）

	自治体数
（中部運輸局管内総数）	177
地域公共交通計画策定済	121
うち、利便増進実施計画策定済	3

令和4年10月末現在